

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <https://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役 執行役員 管理本部長（氏名）平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,840	32.7	1,418	104.3	1,325	101.9	865	96.2	867	97.5	856	92.6
2024年3月期第3四半期	9,675	△20.2	694	△50.0	656	△50.9	441	△52.2	439	△52.9	444	△51.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 62.44	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	円 銭 31.58	円 銭 —

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年3月期第3四半期	百万円 28,772	百万円 15,732	百万円 15,726	% 54.7
2024年3月期	20,675	15,318	15,310	74.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	30.1	1,620	131.4	1,496	129.3	1,000	143.3	1,000	144.1	71.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「業績予想（IFRS）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5社 (社名) 株式会社CTR (現 株式会社ヤグミ)ほか4社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,103,000株	2024年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	193,484株	2024年3月期	193,484株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	13,888,454株	2024年3月期3Q	13,905,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益の計算の基礎となる期中平均株式数は、2024年12月27日開催の取締役会決議に基づく株式報酬に係る自己株式の処分 (2025年1月28日実行) による影響を反映させております。
- ・ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費を中心に一部には足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価及び資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しているほか、今後の米国における政策動向の不透明さも意識され、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2024年4月から11月の建設投資総額は38.5兆円(前年同期比1.6%増)と堅調な推移となりました。また、同省「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は586,228棟(前年同期比1.4%減)、着工床面積は65,907千平米(前年同期比6.2%減)と、投資額に反して着工規模が小さいと推測される状況が見られます。この要因としては、建設労働者不足や建設資材の高騰などが挙げられます。

このように、建設需要の堅調さの一方でコスト環境・労働環境に厳しさが増す環境下において、主にくさび緊結式足場の顧客である足場施工会社では、資材の購入を控えレンタルで調達する動きが継続しました。これに対し、柔軟な営業提案を武器に売上収益の獲得に注力したほか、本年4月に全国でも有数規模の仮設施工企業である「ヤグミグループ」を子会社化したことにより、同社の有する豊富な人材力を生かした仮設施工工事が収益貢献したことに加え、事業統合を進めることによりサービス及び取引チャネルの拡大を通じた収益拡大機会の創出を進展させました。コスト面では、継続的な経費削減への取り組みのほか、レンタル事業への投資を加速させるべくレンタル資産の減価償却期間を3年から8年へ変更したことで、減価償却費が減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は12,840百万円(前年同期比32.7%増)、営業利益は1,418百万円(前年同期比104.3%増)、税引前四半期利益は1,325百万円(前年同期比101.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は867百万円(前年同期比97.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述していません。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、仮設資材に対する需要は堅調なもの、資材価格の高止まり、製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。このような中、販売とレンタル双方の強みを組み合わせた営業展開、注力エリアにおける重点的な営業活動、次世代足場におけるレンタル注力など、多様な購買喚起の取り組みに注力しました。また、本年4月に子会社化したヤグミグループにおいては、堅調な工事需要に対し、豊富な人材力で着実に案件を獲得しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、10,180百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、前第3四半期連結累計期間に見られた大型物流倉庫案件は当期同期間には発生しなかったものの、自動倉庫や官公庁など幅広い業界から多くの案件を獲得しました。また、液体搬送用バルクコンテナケースの受注量が回復傾向にあり、売上収益を底支えしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は2,659百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
		仮設資材	くさび緊結式足場
次世代足場	1,297,181		1,002,392
施工及びレンタル	838,587		3,740,949
その他の販売	1,069,075		1,078,446
その他	100,057		465,024
	(小計)	7,182,337	10,180,962
物流機器	パレット	2,493,087	2,659,137
	(小計)	2,493,087	2,659,137
合計		9,675,425	12,840,100

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第3四半期連結累計期間は345,409千円、当第3四半期連結累計期間は511,361千円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は9,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,241百万円増加した一方、棚卸資産が178百万円減少したためであります。また、非流動資産は19,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,294百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が2,087百万円増加し、のれんが3,299百万円増加したためであります。この結果、資産合計は28,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,096百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加しました。この主な要因は、借入金が1,791百万円増加したためであります。また、非流動負債は7,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,303百万円増加しました。この主な要因は、借入金が4,243百万円増加、その他の金融負債が753百万円増加したためであります。この結果、負債合計は13,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,682百万円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は15,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上867百万円、配当の実施445百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日(2025年2月14日)に公表いたしました「業績予想(IFRS)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,843,324	2,416,759
営業債権及びその他の債権	2,225,876	3,467,018
棚卸資産	3,182,833	3,004,344
その他の金融資産	—	19,500
その他の流動資産	39,396	185,649
流動資産合計	7,291,430	9,093,272
非流動資産		
有形固定資産	2,488,388	4,575,408
使用権資産	204,761	1,002,288
のれん	9,221,769	12,521,306
無形資産	1,352,107	1,351,636
その他の金融資産	105,080	196,939
繰延税金資産	—	11,774
その他の非流動資産	12,124	19,685
非流動資産合計	13,384,232	19,679,040
資産合計	20,675,663	28,772,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,045,596	1,587,256
借入金	1,490,914	3,281,917
未払法人所得税	59,503	82,879
その他の金融負債	69,272	117,104
その他の流動負債	278,629	253,627
流動負債合計	2,943,917	5,322,785
非流動負債		
借入金	1,963,658	6,207,139
引当金	44,236	108,844
その他の金融負債	143,151	896,364
繰延税金負債	258,339	443,047
その他の非流動負債	3,900	61,650
非流動負債合計	2,413,286	7,717,046
負債合計	5,357,204	13,039,831
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,207	6,921,841
利益剰余金	8,363,728	8,785,752
自己株式	△147,575	△147,575
その他の資本の構成要素	22,092	12,452
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,310,028	15,726,048
非支配持分	8,430	6,433
資本合計	15,318,459	15,732,481
負債及び資本合計	20,675,663	28,772,313

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	9,675,425	12,840,100
売上原価	△7,507,067	△9,379,337
売上総利益	2,168,357	3,460,762
販売費及び一般管理費	△1,465,314	△2,022,911
その他の収益	26,598	18,946
その他の費用	△35,463	△38,554
営業利益	694,178	1,418,243
金融収益	1,068	6,711
金融費用	△38,579	△99,032
税引前四半期利益	656,667	1,325,922
法人所得税費用	△215,287	△459,967
四半期利益	441,379	865,955
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	439,117	867,128
非支配持分	2,261	△1,173
四半期利益	441,379	865,955
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.58	62.44

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	441,379	865,955
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,645	△9,931
純損益に振り替えられることのない項目 合計	4,645	△9,931
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	348	573
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,636	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△1,288	573
税引後その他の包括利益	3,356	△9,358
四半期包括利益合計	444,735	856,596
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	442,303	857,489
非支配持分	2,432	△892
四半期包括利益合計	444,735	856,596

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の耐用年数の変更)

当社グループが保有するレンタル資産について、仮設資材部門の事業環境の変化及びヤグミグループの子会社化を契機としてレンタル事業が進展することで、レンタル資産の使用方針が変化することを踏まえ、当期から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ228,987千円増加しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	3,877,435	3,894,150
	次世代足場	1,297,181	1,002,392
	施工及びレンタル	838,587	3,740,949
	その他の販売	1,069,075	1,078,446
	その他	100,057	465,024
	(小計)	7,182,337	10,180,962
物流機器	パレット	2,493,087	2,659,137
	(小計)	2,493,087	2,659,137
合計		9,675,425	12,840,100

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第3四半期連結累計期間は345,409千円、当第3四半期連結累計期間は511,361千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	434,039	389,380

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社CTR(旧 株式会社如月、以下「CTR」といいます。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。

また、当該契約に基づき2024年4月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

なお、本件株式取得に伴い、CTRの完全子会社である株式会社ヤグミ、株式会社池田工務店は当社の孫会社となり、CTRの孫会社である有限会社板橋組、有限会社イタバシトランスポートは当社の曾孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CTR

事業の内容：事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

CTRは、株式会社ヤグミを中核的な子会社とする(以下、CTRと子会社を含め「ヤグミグループ」と総称します。)、東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設施工企業であります。さらに、様々な周辺ビジネスの取り込み・開発を行うことで、将来の事業成長を見据えた事業運営を行っております。

メーカーとして『いのちを守り、未来を支える』をパーパスに掲げる当社グループに、ユーザーとして『建設時の安全を守るパートナー、“セーフワーカー”』との矜持を持つヤグミグループが参画することにより、高い親和性を根底とした一層の業容拡大、新分野への参入などの実現が期待され、相互の力を合わせることで建設を取り巻く社会課題の解決に一層貢献できると考えることから、本件株式を取得することといたしました。

今回のヤグミグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 取得対価及びその内訳

現金 3,000,000千円

3. 取得関連費用の金額及びその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用は76,822千円であり、前連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 発生したのれんの金額

3,299,536千円

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、当社の連結孫会社である株式会社ヤグミが当社の連結子会社である株式会社CTRを吸収合併することを決議し、2024年6月1日付で吸収合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続企業)

名称 : 株式会社ヤグミ(当社の連結孫会社)

事業内容 : とび工事業の請負、仲介等

被結合企業(消滅企業)

名称 : 株式会社CTR(当社の連結子会社)

事業内容 : 事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合日

2024年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤグミを存続会社とし、株式会社CTRを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤグミ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体における組織及び事業の合理化を図り、グループ内の経営効率化を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。